

IR HAND BOOK



For the EARTH



For the INDUSTRY

For the
HUMAN LIFE



第57期 事業のご報告

平成17年4月1日
～
平成18年3月31日

 **松田産業株式会社**

証券コード: 7456

松田産業株式会社 VISION



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

CONTENTS

株主の皆様へ	①	営業の概況	②	事業別概況	④	特集	⑦
連結財務諸表	⑧	個別財務諸表	⑪	Information	⑫		

株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第57期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気の回復傾向が見られました。

このような状況の中で当社は、貴金属関連事業が半導体・電子部品業界の回復と貴金属相場の上昇に支えられ、前年を上回る業績をあげました。一方、食品関連事業は畜産品の取扱数量増加などで売上面は前年を上回りましたが、損益面では前年を下回りました。

この結果、連結では売上面・損益面ともに前年を上回り、過去最高を更新することがで

きました。株主の皆様に対しましては、業績の水準に応じた利益還元と日頃の感謝の意を表するため、期末配当金は当初予定の12円に5円を加えた17円とさせていただきます。

当社は、引き続き効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進するとともに、リスク管理や内部統制の充実を含めた経営管理の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 松田 芳明

営業の概況

○ 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気の回復傾向が見られました。

この中で当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界であるIT関連業界は、年度前半においては在庫調整局面にあったものの、秋口以降、生産は増加基調となり、着実な回復を続けました。一方、食品関連事業においては、消費の伸び悩み傾向や消費者の低価格志向が継続し、全般的に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経

営の効率化に注力し、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属関連事業が半導体・電子部品業界の回復に支えられ前年を上回る業績をあげました。一方、食品関連事業は、畜産品の取扱数量増加などで売上面は前年を上回りましたが、損益面では前年実績を下回りました。

この結果、当期の売上高は127,231百万円(前年比17.8%増)、営業利益は4,379百万円(前年比23.4%増)、経常利益は4,690百万円(前年比23.8%増)、当期純利益は2,726百万円(前年比32.8%増)となりました。

○ 中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属部門においては、国内の電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料の回収を拡大・強化するとともに、電子部品業界等の海外展開にあわせた海外拠点の強化・充実を図ります。この一環として、タイ現地法人やシンガポール現地法人においては、生産設備を増強し、東南アジア地域での営業強化を図ります。また、中国における営業体制構築についても、上海駐在員事務所を中心に推進してまいります。

環境部門においては、写真感材の減少傾向に伴う処理設備余力の積極的な活用を図るとともに、全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用した営業強

化を図り、適正処理に対する多様なニーズに的確に対応してまいります。

生産部門では、回収原料の多様化や排出物規制への対応を踏まえた製錬技術の向上と研究開発の充実を図り、設備の拡充に取り組んでまいります。また、環境保全の面においても厳しさを増す基準に対処し、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品部門においては、供給面での制約が継続すると見られる中で、海外拠点を拡充し仕入ソースの多様化を図ります。また、改正された食品衛生法の施行に伴う「ポジティブリスト制度」の導入に適切に対処し、品質保証機能を中心としたサービスの差別化をさらに進め、安全・安心な食材を提供するとともに、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。

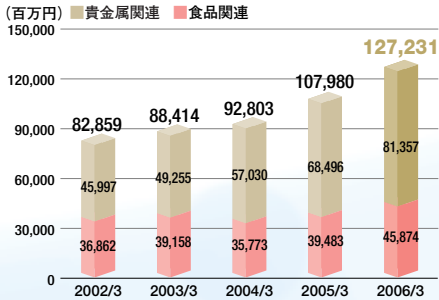
○ 次期業績予想

(2006.4.1~2007.3.31)

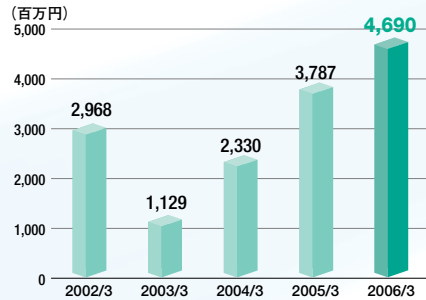
連結	売上高	135,000百万円
	経常利益	4,300百万円
	当期純利益	2,550百万円

個別	売上高	131,500百万円
	経常利益	3,800百万円
	当期純利益	2,200百万円

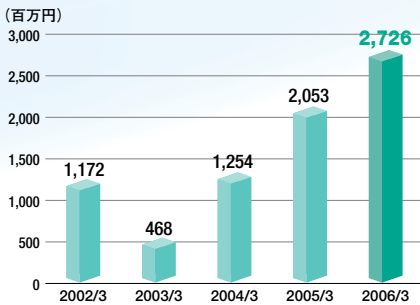
売上高



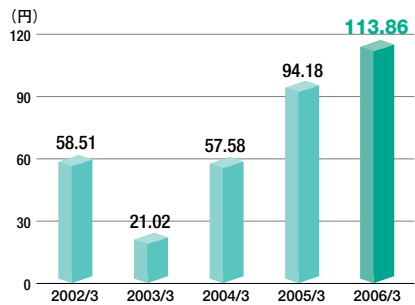
経常利益



当期純利益

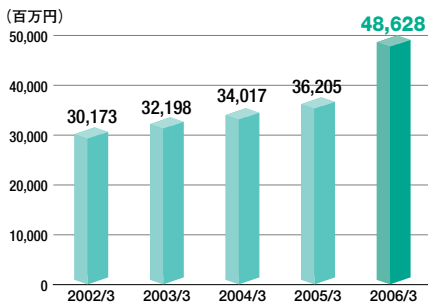


1株当たり当期純利益

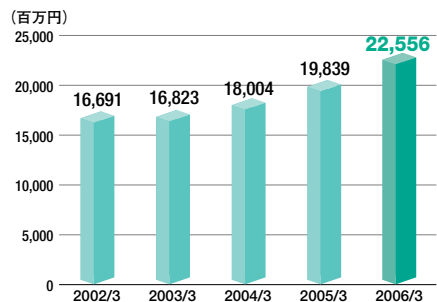


※2006年3月1日付で、1→1.1の株式分割を実施しております。

総資産



株主資本



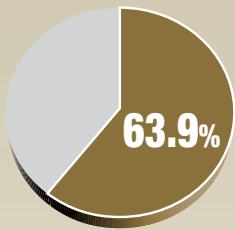
事業別概況

貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

81,357百万円
(前年比+18.8%)



貴金属関連事業営業利益

3,737百万円
(前年比+40.2%)

貴金属部門



貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の好調な生産を背景として、貴金属リサイクル原料の回収が増加しました。この中で、金製品については、金地金とめっき用金化成品の販売量の増加に加え、年度後半における地金相場上昇の影響から、売上が大幅に増加しました。一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売においては、年度前半は在庫調整の影響を受けたものの、後半より回復に転じ、通期では前年を上回る売上となりました。また、管理体制の強化を図るため、平成18年3月に精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる関連事業所においてISO9001を、平成18年4月にシンガポール現地法人でISO14001とISO9001の認証を取得しました。

環境部門



環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う感材営業部門の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国収集・運搬網などのインフラやISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術を活用した多角的なサービス提供により、売上拡大を図ってまいりました。

また、平成18年3月に環境事業部においてISO14001の認証を取得し、環境負荷の低減に向けて取り組んでおります。

For the INDUSTRY



化成品事業：

エレクトロニクス産業などで使用される貴金属めっき用の金化成品やパラジウム化成品の製造・販売を行っています。そして、使用済みの廃液を回収し、再び化成品へと再生させる循環型の事業を構築しています。



タイ現地法人：

東南アジア地区の営業拠点の一つであるマツダサングィウ・タイランドでは、貴金属原料の集荷・処理拠点として、設備の拡充を図るとともに、めっき用化成品などの販売機能を強化しています。

For the EARTH



国際標準化規格 (ISO) の取得：

本年3月に環境事業部においてISO14001を、精密洗浄事業及び化成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO9001の認証を取得しました。今後も顧客並びに地域社会からの期待に応えるよう努めていきます。



PCB収集運搬事業：

昨年8月に関東地区でのPCB廃棄物の収集運搬事業をスタートしました。長年培った収集運搬のノウハウを活かし、法規制に沿った安全・迅速な対応で、お客様のご期待に応えます。

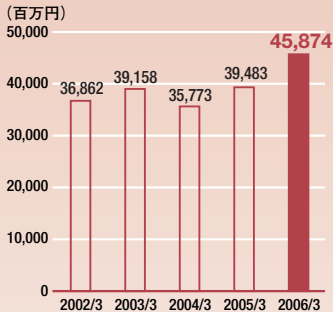
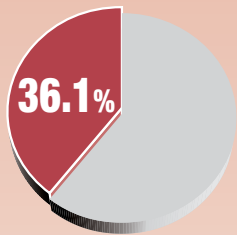
事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

45,874百万円

(前年比+16.2%)



食品関連事業営業利益

641百万円

(前年比-27.3%)



食品:

世界各国に広がる産地ネットワークを活かし、高品質な食材の安定供給に努めています。



世界的な需要増加を背景とした価格上昇により売上増加となりました。また、畜産品においては、取扱数量の増加によって売上が増加しましたが、鶏インフルエンザ問題による鶏肉や鶏卵市場の不安定な状況が収益の圧迫要因になりました。



プレゼンルーム機能:

個々のニーズに応じた商品をお届けするため、お客様の商品企画に参加し、当社のテストキッチンでの試作をはじめ、味覚、風味の検査など総合的なご提案を行っています。



品質保証室:

各種の品質検査、品質保証書の作成を通して食材の安全性を確認し、お客様の信頼を得るとともに健康で安全な食文化の創造に努めています。

For the HUMAN LIFE

ZOOM UP 限りある貴金属資源のリサイクル

松田産業の貴金属地金

金の役割

金は資源としての希少性や、黄金の輝きの美しさから、古代から権力の象徴として扱われ、また貨幣にも用いられてきました。1971年に金とドルの固定比率による交換は停止されましたが、現在でも各国政府や中央銀行には多くの金が準備資産として保有されています。現代社会では装飾品や半導体・電子部品など幅広い分野で金が用いられています。



エレクトロニクス産業に必要不可欠な金

金は、耐酸化性や導電性、熱伝導性などの優れた特性から、リードフレーム用めっきや半導体用の金ボンディングワイヤなどに用いられ、今やエレクトロニクス産業にとって必要不可欠な素材となっています。我が国のエレクトロニクス産業からの金需要は年々増加しており、1998年には約49トンだったものが、2004年では約134トンと、国内での金需要の45%を占めるに至っています。



金ボンディングワイヤ

松田産業の貴金属リサイクル

松田産業では、日本国内のみならずアジア各地の工場から貴金属を含有したスクラップ原料を回収し、自社で製錬・精製することにより、貴金属地金を製造しています。日本国内の金の供給の10%以上がリサイクルにより供給されていると言われていますが、今後ますます、リサイクルの重要性は増していきましょう。

世界で流通するマツダブランド

松田産業の金、銀地金は、東京工業品取引所、ロンドン金銀市場協会、ドバイ金・商品取引所にブランド登録されています。また、プラチナ、パラジウム地金も、東京工業品取引所、ロンドンプラチナ・パラジウム市場にブランド登録されており、高度な品質が保証された貴金属地金として各国で流通しています。



(参考資料：経済産業省「貴金属流通統計調査」)

(単位：百万円)

連結貸借対照表

流動資産

業容の拡大を受けて売上債権と棚卸資産が増加し、関連会社との取引増加などにより未収入金が増加しました。これらの結果、流動資産は11,712百万円増加しました。

固定資産

製錬・前処理設備などへの設備投資と、投資有価証券の評価差額などにより、固定資産が710百万円増加しました。

資産の部

流動資産

	前 期 平成17年3月31日	当 期 平成18年3月31日
現金及び預金	1,788	2,501
受取手形及び売掛金	14,113	17,833
有価証券	—	100
棚卸資産	6,650	8,537
繰延税金資産	296	389
未収入金	957	5,953
その他	1,435	1,614
貸倒引当金	△ 64	△ 41

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	2,040	1,941
機械装置及び運搬具	1,073	1,390
土地	4,138	4,097
建設仮勘定	35	73
その他	96	166

無形固定資産

連結調整勘定	117	91
その他	290	380

投資その他の資産

投資有価証券	1,928	2,375
長期貸付金	0	—
会員権	130	121
差入保証金	450	463
繰延税金資産	344	215
その他	656	634
貸倒引当金	△ 274	△ 213

資産合計

36,205 **48,628**

(単位：百万円)

負債の部	前 期	当 期
	平成17年3月31日	平成18年3月31日
流動負債	14,613	23,944
支払手形及び買掛金	10,078	12,069
短期借入金	384	1,280
1年内に返済予定の長期借入金	519	452
未払法人税等	344	1,597
賞与引当金	478	451
未払金	1,453	6,135
その他	1,355	1,958
固定負債	1,740	2,108
長期借入金	1,049	1,347
退職給付引当金	382	402
役員退職慰労引当金	300	348
その他	7	10
負債合計	16,354	26,052
少数株主持分		
少数株主持分	11	20
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	12,134	14,584
その他有価証券評価差額金	234	443
為替換算調整勘定	△ 18	44
自己株式	△ 78	△ 83
資本合計	19,839	22,556
負債、少数株主持分及び資本合計	36,205	48,628

負債の部

業容の拡大を受けて買掛金、未払金が増加しました。また、設備投資の実施に伴い、借入金も長短合わせて1,126百万円増加しました。その結果、負債合計は9,698百万円増加しました。

資本の部

当期純利益が2,726百万円と過去最高を記録し、利益剰余金は2,449百万円増加しました。

一方で、総資産の増加に伴って株主資本比率は46.4%となり、前期末の54.8%に比べて8.4ポイント低下しました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高	107,980	127,231
売上原価	95,663	113,272
販売費及び一般管理費	8,766	9,579
営業利益	3,549	4,379
営業外収益	301	369
営業外費用	63	58
経常利益	3,787	4,690
特別利益	41	31
特別損失	541	87
税金等調整前当期純利益	3,287	4,634
法人税、住民税及び事業税	864	2,008
法人税等調整額	377	△ 108
少数株主損益	△ 7	8
当期純利益	2,053	2,726

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金期末残高	4,008	4,008
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	10,310	12,134
利益剰余金増加高	2,053	2,726
当期純利益	2,053	2,726
利益剰余金減少高	229	276
配当金	216	259
役員賞与	13	16
(うち内監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金期末残高	12,134	14,584

連結損益計算書

貴金属製品と食品関連事業の増収により、売上高は19,251百万円増加しました。一方で、金製品等の製造・販売が好調であった貴金属関連事業の増益により営業利益は830百万円増加しました。

営業外収益は、持分法による投資利益等により369百万円となりました。

特別損失は、減損会計の適用による固定資産の減損損失と固定資産除却損により87百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,287	4,634
減価償却費	604	796
役員退職慰労引当金の増減額	△ 526	47
持分法による投資利益	△ 131	△ 176
投資有価証券等評価損	19	—
売上債権の増減額	△2,260	△3,707
棚卸資産の増減額	△ 620	△1,808
仕入債務の増減額	1,350	1,912
法人税等の支払額	△1,551	△ 772
その他	508	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 297	△ 974
投資有価証券の取得による支出	△ 112	△ 26
投資有価証券の売却による収入	80	—
連結子会社株式の取得による支出	△ 69	—
その他	△ 47	△ 241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	261	896
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△ 489	△ 569
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 4
配当金の支払額	△ 216	△ 259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△ 6
現金及び現金同等物の増減額	△ 127	713
現金及び現金同等物の期首残高	1,915	1,788
現金及び現金同等物の期末残高	1,788	2,501

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により1,099百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により△1,242百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加と配当金の支払等により862百万円となりました。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期	当期
	平成17年3月31日	平成18年3月31日
流動資産	22,966	33,729
現金及び預金	1,512	1,644
受取手形	621	619
売掛金	11,280	15,339
棚卸資産	6,368	7,248
未収入金	1,118	6,130
繰延税金資産	287	383
その他	1,842	2,405
貸倒引当金	△ 64	△ 41
固定資産	10,353	11,266
有形固定資産	6,709	7,016
建物	1,565	1,495
土地	3,916	3,856
建設仮勘定	35	73
その他	1,192	1,591
無形固定資産	279	373
投資その他の資産	3,364	3,876
投資有価証券	1,338	1,607
関係会社株式	863	1,189
会員権	124	115
差入保証金	436	448
繰延税金資産	338	211
その他	687	667
貸倒引当金	△ 424	△ 363
資産合計	33,320	44,996

(単位：百万円)

負債の部	前期	当期
	平成17年3月31日	平成18年3月31日
流動負債	12,178	21,119
買掛金	8,173	9,675
1年内に返済予定の長期借入金	500	430
未払金	1,378	6,140
未払費用	513	531
未払法人税等	335	1,557
賞与引当金	466	439
その他	811	2,344
固定負債	1,685	2,072
長期借入金	990	1,310
退職給付引当金	370	389
役員退職慰勞引当金	300	348
その他	24	24
負債合計	13,864	23,191
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
資本準備金	4,008	4,008
利益剰余金	11,729	13,874
利益準備金	177	177
任意積立金	7,090	7,090
当期末処分利益	4,461	6,606
その他有価証券評価差額金	233	441
自己株式	△ 74	△ 79
資本合計	19,456	21,804
負債及び資本合計	33,320	44,996

個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高	105,076	125,398
売上原価	93,718	112,657
販売費及び一般管理費	8,010	8,610
営業利益	3,348	4,130
営業外収益	172	249
営業外費用	105	50
経常利益	3,414	4,328
特別利益	41	31
特別損失	541	86
税引前当期純利益	2,914	4,273
法人税、住民税及び事業税	850	1,964
法人税等調整額	378	△ 111
当期純利益	1,685	2,421
前期繰越利益	2,776	4,185
当期末処分利益	4,461	6,606

利益処分

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成17年6月29日	平成18年6月29日
当期末処分利益	4,461	6,606
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	259	404
役員賞与金	16	17
次期繰越利益	4,185	6,184

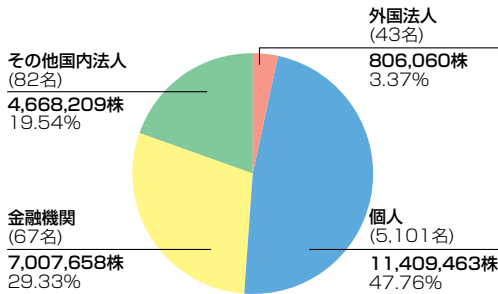
株式の状況

平成18年3月31日現在

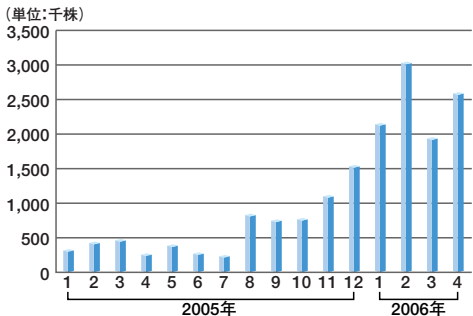
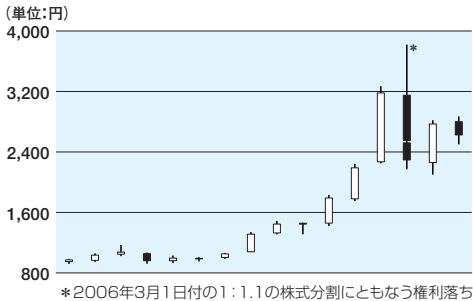
株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	23,891,390株
株主数	5,293名

株式の分布状況

平成18年3月31日現在



株価・出来高推移



会社概要

平成18年3月31日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	680名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	中央青山監査法人

役員

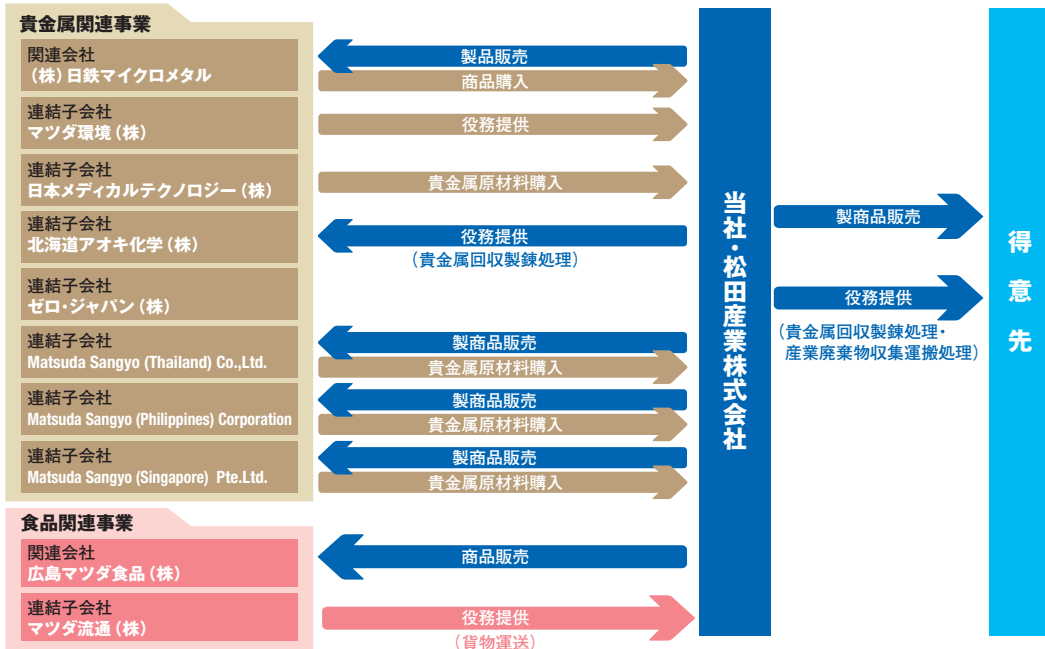
平成18年6月29日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
取締役	清水 克之
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	鈴木 幸一



グループ概要

平成18年3月31日現在



事業所

平成18年3月31日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
 東京／入間分室
 川崎／甲府
 長野／名古屋
 大阪／金沢
 福山／福岡
 鹿児島

● 環境事業部

本部／青森
 仙台／埼玉
 東京／千葉
 神奈川／横浜
 静岡／名古屋
 大阪／福山
 福岡

■ 海外拠点

シンガポール(現地法人)
 タイ(現地法人)
 フィリピン(現地法人)
 上海(駐在員事務所)

● 食品事業部

本部／仙台
 塩釜／いわき
 東京／小田原
 名古屋／大阪
 福岡／
 品質保証室
 外食営業課

◎ 生産本部

武蔵工場
 武蔵第二工場
 入間工場
 入間第二工場
 開発センター





<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

IRサイト
<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/>

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日(中間配当をする場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載URL	http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

●株主に関するお手続き用紙のご請求について

株主に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) 通話料無料

0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



松田産業株式会社

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F

TEL.03-5381-0001 (代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。